

平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和元年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 TEL 06-6372-2331

定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日 令和元年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	426,399	7.8	23,827	△12.0	22,431	△1.1	12,136	2.6
30年3月期	395,397	9.9	27,088	△5.8	22,684	△2.1	11,829	4.3

(注) 包括利益 31年3月期 △1,838百万円(-%) 30年3月期 13,492百万円(25.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	73 68	66 75	7.3	2.7	5.6
30年3月期	71 15	64 51	7.0	2.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 78百万円 30年3月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	845,821	171,830	19.1	990 14
30年3月期	826,447	183,485	20.9	1,037 25

(参考) 自己資本 31年3月期 161,488百万円 30年3月期 172,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	41,362	△64,712	12,646	120,310
30年3月期	41,046	△64,140	47,341	135,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	17 50	—	11 00	28 50	4,748	40.1	2.8
31年3月期	—	19 00	—	9 00	28 00	4,592	38.0	2.8
2年3月期 (予想)	—	16 00	—	17 00	33 00		35.9	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	227,000	9.0	13,200	9.8	12,900	△5.8	7,200	44 15
通期	461,500	8.2	27,500	15.4	26,100	16.4	15,000	91 97

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

31年3月期	171,459,479株	30年3月期	171,459,479株
31年3月期	8,361,856株	30年3月期	5,037,124株
31年3月期	164,723,144株	30年3月期	166,276,706株

(注)30年3月期の期末自己株式数には196,100株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	310,603	14.7	12,708	△17.6	17,399	5.2	12,231	△0.3
30年3月期	270,844	8.9	15,426	△4.8	16,542	△1.3	12,272	1.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期	74	25	67	27
30年3月期	73	81	66	92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	654,743	171,014	26.1	1,048 54
30年3月期	622,679	172,933	27.8	1,039 12

(参考)自己資本 31年3月期 171,014百万円 30年3月期 172,933百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国の保護政策の影響をうけて各国が内向きとなる流れの中で、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱交渉の動向等によって、先行き不透明感が強まりました。為替の動向に関しましては、対主要通貨においては年度を通じて比較的小さな変動幅で推移いたしました。新興国通貨においては一部の通貨で大きく下落いたしました。一方、わが国経済におきましては、企業収益の回復基調は引き続き底堅く継続いたしました。

医療機器、医薬品業界におきましては、平成30年度の薬価改定の影響は相当大きなものとなり、さらに本年10月の消費税改定にあわせての薬価改定も予定されており、毎年薬価改定が続く一段と厳しい状況にあります。このような状況下においても、当社グループは引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、医療関連事業、医薬関連事業の好調により前期比7.8%増加の4,263億99百万円となりました。利益面におきましては、薬価改定の影響に加え、営業統合に伴う在庫移転のため在庫に含まれる内部利益の消去額が増加したこと、および再生医療等製品にかかる経費および研究開発費等の増加により、営業利益は前期比12.0%減少の238億27百万円となりましたが、営業外収益の増加および為替差損の減少により、経常利益は前期比1.1%減少の224億31百万円となりました。また、前期に多額の子会社の固定資産減損損失を計上したことから、当期の税金等調整前当期純利益は前期を大きく上回ることとなりました。しかしながら、前期は赤字子会社の合併等の税効果によって法人税額が少なかったことに対し、当期は欠損子会社も減少したことから法人税等の額が相対的に増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比2.6%増加の121億36百万円となりました。

当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照下さい。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

a. 医療関連事業

国内販売におきましては、昨年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況の中、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルターと透析装置、次いで注射・輸液関連製品のセーフタッチ輸液システムが大きく伸長しました。医薬営業部門では、抗アレルギー剤 ベポタスチンベシル酸塩(タリオンAG)の販促活動を強化したことにより順調に売上が増加したことと、医薬品卸との連携効果により、経口・外用剤が調剤薬局を中心に、注射剤がDPC病院を中心に伸長しました。また、再生医療関連では、札幌医科大学と共同開発を進めてきた脊髄損傷の治療に用いる再生医療等製品「ヒト(自己)骨髄由来間葉系幹細胞(販売名:ステミラック®注)」について、2018年12月に条件及び期限付承認を取得し、2019年2月には薬価基準に収載されました。

一方、海外販売は、世界各地での積極的な販売活動を継続し、ダイアライザ・透析装置をはじめとする透析関連商品の売上を順調に伸ばし、販売拡大を図りました。中南米においては、グアテマラ・エクアドルに開設した自社透析センターが順調に稼働している中、さらにエクアドルに新たな透析センターを開設いたしました。今後も地域に根ざした最適な治療環境、および医療技術のトレーニングの場を提供すべく、自社透析センターの開設を進めてまいります。また、当期は中国河南省鄭州市に新規販売拠点を開設し、直販体制の強化も継続しております。

海外生産拠点におきましては、中国合肥工場のダイアライザは2ライン体制で順調に稼働し、生産性向上により利益も大きく改善いたしました。インド工場の第2ラインも本年から稼働を開始すると同時に、引き続き第3ラインの導入を進めております。今後も拡大が予想される需要にこたえるべく、引き続きダイアライザの生産体制を増強してまいります。

この結果、当事業の売上高は前期比9.1%増加の3,273億59百万円となりました。

b. 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、顧客企業の多様なニーズに的確に応じることで、医薬品の製造受託および開発受託を推進してまいりました。当社グループで製造が可能な経口剤、注射剤、外用剤等の全ての剤形ならびに、抗生物質、ステロイド、抗がん剤といった各種高薬理活性製剤における製造受託の提案、さらに、治験薬の製造、検査包装の受託営業にも注力いたしました。また、当社が開発および生産体制を有する医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型の営業についても積極的に行ってまいりました。

また、医薬品製造部門においては、生産量の増加に対応すべく、医薬品製造工場を2拠点取得するなど、さらなる生産体制の強化に努めました。

この結果、当事業の売上高は前期比5.7%増加の634億82百万円となりました。

c. ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、当期から医薬事業部内の医療システム開発部および医療システム営業部を統合したことで、一次容器から医薬品調整・投与デバイス等の医療機器までを扱い、ワンストップソリューションで医薬品のライフサイクルマネジメントに貢献できる体制になりました。

海外販売につきましては、中国では製薬会社における夏場の猛暑および原薬供給不足による生産調整の影響を受けましたが、中国伝統医薬市場が伸びたことにより内服液瓶が好調に推移しました。また中国新基準アンプルの販売も増加いたしました。欧米ではドイツにおいて大手製薬会社からのシリンジ受注が好調に推移しました。またフランスでは生地管の需要が増加し、アメリカにおいても技術営業の強化の結果、バイアルの売上が伸長しました。さらにロシアではバイアル・アンプルの輸出が堅調に伸長し、インドでは最先端の設備を有した新加工工場からの販売を開始しました。

国内販売につきましては、魔法瓶ガラスバルブにおいて加工メーカーの生産調整で販売に影響が出ましたが、ガラス生地管では世界的な需要逼迫が続くなか、安定した国内販売が売上増に寄与いたしました。特殊針販売においては海外需要増なども後押ししたことで増収増益となりました。また、びわこ工場では新設備の導入を継続し、高収益製品のバイアルの売上に貢献しました。商品開発においては、新たなお客様のニーズに応えた問題解決型の商品開発に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は前期比1.0%増加の355億26百万円となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が31百万円（前期比5.6%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は8,458億21百万円で、前連結会計年度末に比べ193億74百万円の増加となりました。このうち流動資産は138億65百万円の増加、固定資産は55億8百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が84億58百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物（純額）が66億75百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,739億90百万円で、前連結会計年度末に比べ310億29百万円の増加となりました。このうち流動負債は230億93百万円の増加、固定負債は79億36百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が216億31百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、社債が64億円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,718億30百万円で、前連結会計年度末に比べ116億55百万円の減少となりました。このうち株主資本は23億27百万円の増加、その他の包括利益累計額は134億60百万円の減少となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて152億89百万円減少し、1,203億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は413億62百万円となりました。収入の主な科目は、税金等調整前当期純利益212億33百万円、減価償却費352億52百万円であり、支出の主な科目は、売上債権の増加額が122億78百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は647億12百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が559億80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は126億46百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が888億13百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が683億68百万円であります。

(3) 今後の見通し

今後の世界経済は、引き続き各国が自国優先に向かう流れは継続すると思われます。このような状況下においても、当社グループは「地産地消」のコンセプトのもとに、さらにグローバル化を進め、ユーザー目線にたった新商品、新技術の開発を進め、技術革新によって社会に貢献するという理念を堅持しながら、2020年度連結売上高 5,000 億円の目標を達成してまいります。

次期の連結業績予想は、売上高 4,615 億円（前期比 8.2%増加）、営業利益 275 億円（前期比 15.4%増加）、経常利益 261 億円（前期比 16.4%増加）、親会社に帰属する当期純利益 150 億円（前期比 23.6%増加）を見込んでおります。国内では次期もまた消費税率改定に伴い薬価の改定も行われますが、まだまだ需要旺盛なグローバル市場に向け、安心、安全な製品をタイムリーに供給していくことで、さらなる事業の拡大と社会貢献の実現を果たしてまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策のひとつとして位置づけ、株主の皆様にご配当しております。内部留保資金につきましては経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当期の配当金は 1 株当たり 28 円を予定しており、すでに中間配当として、1 株当たり 19 円を実施しておりますので、期末配当金は 1 株につき 9 円とし、第 66 期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、これまでの配当方針を継承しつつ、より連結利益を反映させた形への変更を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社 88 社および関連会社 17 社で構成されており、医療機器、医薬品及び医療用硝子製品等の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療関連事業>

- (国内) 当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、在外子会社が製造した医療機器を当社および(株)グッドマンが販売しております。
(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。
ネクスメッドインターナショナル(株)は、整形外科医療機器の開発および製造販売を行っております。
ニプロESファーマ(株)は、当社及び当社子会社等より製商品を仕入れ、ジェネリック医薬品の販売を行っております。
- (海外) (株)ニチホスは、調剤薬局の経営および医薬品の販売を行っております。
ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、ニ普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロインディアコーポレーションPRIVATE LIMITED (インド)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。
ニプロメディカルヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニ普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

<医薬関連事業>

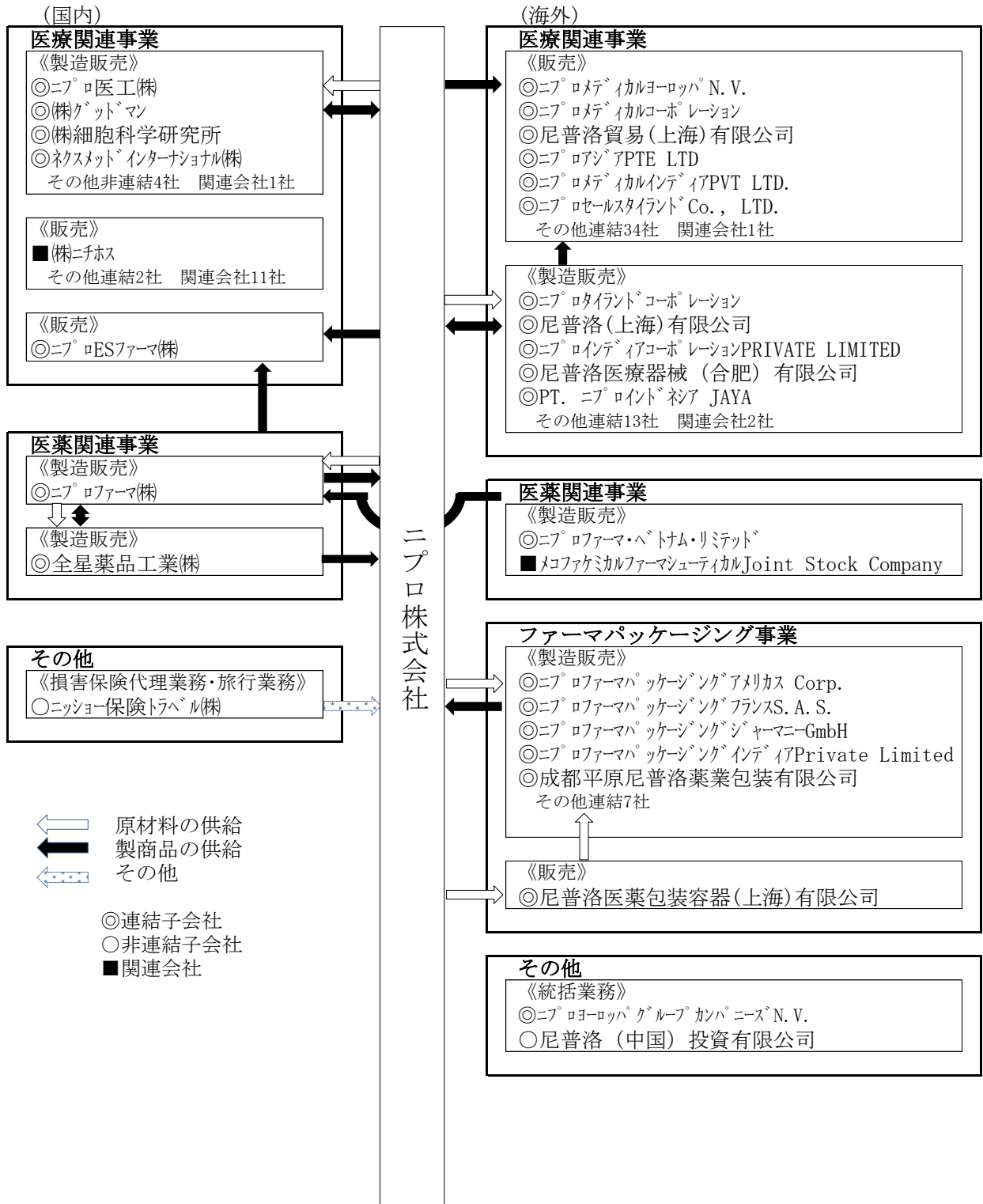
- (国内) 当社、ニプロファーマ(株)、全星薬品工業(株)が医薬品の製造販売を行っております。
- (海外) ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド(ベトナム)が医薬品の製造を行い、ニプロファーマ(株)が販売を行っております。

<ファーマパッケージング事業>

- (国内) 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。
- (海外) ニ普洛医薬包装容器(上海)有限公司(中国)は当社より一部の原材料を仕入、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の中国の子会社へ原材料の販売を行っております。
ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp.(米国)、ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.(フランス)、ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH(ドイツ)、ニプロファーマパッケージングインディアPrivate Limited(インド)、成都平原尼普洛薬業包装有限公司等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンプル等の製造販売を行っております。

<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。
ニッショー保険トラベル(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業および旅行業を行っております。
ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.(ベルギー)および、ニ普洛(中国)投資有限公司(中国)は主に各地域における子会社事業活動の統括管理を行っております。
以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2030年度に売上高1兆円の企業グループとなることを目指しており、まずは2020年度の経営目標を売上高5,000億円、経常利益400億円と設定し、医療関連、医薬関連およびファーマパッケージングの各事業において着実に成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、医療現場におけるニーズ、シーズを積極的に捉えながら、現場の要望に応える商品開発を行いつつ、製造工程の改善によって製品の生産能力を高め、品質の安定とコスト競争力のある製品を提供することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本的な方針・経営戦略としております。また、医療機器、医薬品、医薬用包装材料（ファーマパッケージング）の3事業にまたがる当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、ユーザー目線にたったより安全性の高い、価値ある製品の開発に取り組んでまいります。

医療関連事業におきましては、主力のダイアライザ（人工腎臓）を中心とする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品、SD（サージカルデバイス）関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。

後発医薬品については、厚生労働省から2020年度までに後発医薬品の数量シェアを80%以上にするという使用促進のロードマップが示されており、引き続き需要は拡大すると見込まれています。新規品目の継続的開発と、大学・基幹病院や調剤薬局グループなど各種販路の開拓および重点卸・重点販社との関係強化に引き続き注力するとともに、医療機器営業との連携による相乗効果を追求してまいります。

海外販売におきましては、顧客目線、顧客サービス、技術営業・システム化営業の徹底を方針とし、ブランド力を高め、各商品、特にダイアライザ、透析装置等透析関連製品のシェアアップに努めてまいります。また、販売組織網の拡大も継続し、管理の強化も行っております。現在グアテマラ・エクアドルに開設した自社透析センター事業を他国へも展開、また透析トレーニングセンターを世界各国へ設置を進めることで、今後も地域に根ざした最適な治療環境、および医療技術のトレーニングの場を提供すべく、自社透析センターの開設を進めてまいります。世界の透析市場は成長し続けております。今後も一層の市場拡大が見込まれるインド、中国やその他の新興国においては、新拠点設置を積極的に進め、拡大する市場の需要を取り込んでまいります。また、欧米においても、自社販売網による販売拡大はもとより、大手透析センターグループとの連携を強化することで、さらなる販売拡大に努め、シェア拡大を図ってまいります。

再生医療関連では、再生医療等製品「ヒト（自己）骨髄由来間葉系幹細胞（販売名：ステミラック®注）」の販売を拡大するため、投与施設となる医療機関との連携を進めるとともに、製造体制の強化を図ってまいります。

医薬関連事業の製造受託部門におきましては、海外先進国向けにも対応しうる生産・品質保証体制を整備するとともに、既存工場や新規に取得した製造拠点においてさらなる生産能力の拡充を図り、国内トップクラスの医薬品受託製造企業グループとして事業拡大に努めてまいります。さらに海外における生産拠点を最大限活用することで、安定供給能力とコスト競争力を向上させるとともに、世界に向けた医薬品の供給を確実なものとし、当社ならではの医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスとのコラボレーションによる医療従事者、患者様の目線に立った安全性・利便性が高い医薬品を開発、提供してまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、長年の事業運営の中で蓄積してきた技術とノウハウを活かしたガラスバイアル「VIALEX®」、滅菌済みバイアル「D2F™」などの従来のガラス製造技術を基盤とし、各国での地域戦略、各部署の機能戦略においてそれらを全方位で融合・調和させることで、よりきめ細かな顧客対応を行い、シェア拡大を推進してまいります。また当期からデバイス関連製品が事業部に加わり、一次容器から調製、投与デバイスまで、ソリューション販売へと取り組むことで事業の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療関連事業におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、SD関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方々や患者様、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいります。また、医薬営業部門では、昨年4月の薬価改定でジェネリック医薬品業界はもちろん、製薬業界全体が非常に厳しい経営環境となりましたが、総合メディカル企業として在宅医療、地域医療連携をはじめ医療現場のニーズに応えながら医薬品卸と一層の連携強化を図り、さらなるニプロブランドの向上に努めてまいります。また、グローバル市場においては、経済成長による生活環境の改善や医学・医療の進歩に伴う人口構造の変化等により、旧来の感染症中心の疾病構造から、生活習慣病などの都市型疾患へと変遷しており、特に一部の新興国においてはそうした傾向が顕著です。その結果、特に人口の多い国や地域においては医療インフラの整備や医療従事者の確保が充分ではないという状況が散見されます。当社グループではグローバルヘルスにおけるCSRの観点からも、そのような地域における医療インフラの充実や医療従事者の育成にも貢献しながら、本業であるメーカーとしての製品供給責任を十分に果たすため、今後も全世界で製品生産能力の増強を継続的かつ積極的に行ってまいります。特にダイライザに関しましては、こうした背景から今後も旺盛な需要が継続する見通しで、それらを充足する生産能力増強は急務であると認識しております。

再生医療関連では、再生医療等製品「ヒト（自己）骨髄由来間葉系幹細胞（販売名：ステミラック®注）」の量産体制の構築が課題となっております。無菌製造の確実性を高めるとともに生産効率を向上させるべく新規製造システムを早期に立ち上げ、治療ニーズに応える供給体制の整備とともに、コストダウンを図ってまいります。

医薬関連事業におきましては、生産能力の拡充、安定供給体制の整備、品質に対する信頼性の確保と製造コストの抜本的な削減を実現し、競争力をさらに向上させることが課題となっております。また、製品のグローバル市場への供給を見据え、米国や欧州の医薬品品質基準を充足する開発・品質保証体制をソフト面、ハード面において整備することが不可欠であり、引き続き供給候補先である諸外国向けの対応を進めてまいります。さらに、原料資材の調達については、カントリーリスクも考慮した対策に取り組んでまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、商品競争力をさらに向上させるべく投資を行った設備費用の償却費が一時的に負担となっておりますが、品質に対する信頼性の向上と製造コストの低減を実現するため、引き続き全ての製造拠点へカメラ検査機を導入することで自動化・省人化を図ります。また商品規格・品質基準の統一化を実施することで安定供給体制の構築をおこなってまいります。販売面では、当期から医薬事業部内の医療システム開発部および医療システム営業部を統合したことで、真の医薬用包装材料メーカーとしてユーザー目線でトータルに営業を行い、業績の拡大に努めてまいります。

また、各事業において継続的な投資を遅滞なく実現するためにも、財務体質の改善はひとつの大きな課題と認識しております。今後はより多様な資金調達手法や資本政策、あるいは地域統括会社の活用による効率的な資金運用により健全な財務体質への改善を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。I F R S（国際財務報告基準）の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,940	129,438
受取手形及び売掛金	140,511	148,970
商品及び製品	89,146	95,103
仕掛品	11,431	12,347
原材料及び貯蔵品	28,640	30,474
その他	18,854	27,867
貸倒引当金	△1,437	△1,248
流動資産合計	429,087	442,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,198	220,205
減価償却累計額及び減損損失累計額	△98,987	△105,317
建物及び構築物（純額）	108,211	114,887
機械装置及び運搬具	258,817	273,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	△180,543	△193,732
機械装置及び運搬具（純額）	78,273	79,734
土地	32,079	36,480
リース資産	3,707	5,303
減価償却累計額	△2,746	△3,069
リース資産（純額）	960	2,233
建設仮勘定	37,537	36,638
その他	54,423	59,620
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,213	△45,112
その他（純額）	13,210	14,508
有形固定資産合計	270,273	284,483
無形固定資産		
のれん	27,358	19,327
リース資産	2,366	3,669
その他	16,268	16,401
無形固定資産合計	45,994	39,398
投資その他の資産		
投資有価証券	62,936	61,365
繰延税金資産	10,354	11,335
その他	12,644	9,107
貸倒引当金	△4,844	△2,822
投資その他の資産合計	81,091	78,986
固定資産合計	397,359	402,867
資産合計	826,447	845,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,105	69,646
短期借入金	117,666	139,297
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	1,215	3,600
リース債務	1,198	1,693
未払金	16,461	17,499
未払役員賞与	328	388
未払法人税等	4,993	5,350
賞与引当金	4,364	4,506
役員賞与引当金	131	125
設備関係支払手形	11,304	7,931
その他	21,415	24,237
流動負債合計	251,184	274,277
固定負債		
社債	5,000	11,400
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	350,517	349,112
リース債務	2,544	5,034
繰延税金負債	473	204
退職給付に係る負債	4,530	5,101
役員退職慰労引当金	647	703
訴訟損失引当金	202	147
その他	2,861	3,008
固定負債合計	391,776	399,712
負債合計	642,961	673,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	83,570	90,719
自己株式	△6,004	△10,826
株主資本合計	161,963	164,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△712	△5,173
繰延ヘッジ損益	△69	△54
為替換算調整勘定	11,404	2,625
退職給付に係る調整累計額	36	△199
その他の包括利益累計額合計	10,658	△2,802
非支配株主持分	10,863	10,341
純資産合計	183,485	171,830
負債純資産合計	826,447	845,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高	395,397	426,399
売上原価	268,272	295,767
売上総利益	127,125	130,631
販売費及び一般管理費	100,036	106,804
営業利益	27,088	23,827
営業外収益		
受取利息	577	816
受取配当金	1,643	1,743
持分法による投資利益	113	78
その他	1,646	2,731
営業外収益合計	3,981	5,370
営業外費用		
支払利息	3,543	3,347
操業準備費用	471	312
シンジケートローン手数料	817	409
為替差損	2,561	1,121
その他	991	1,576
営業外費用合計	8,384	6,766
経常利益	22,684	22,431
特別利益		
固定資産売却益	63	229
国庫補助金	1,613	1,448
投資有価証券売却益	736	147
負ののれん発生益	—	317
その他	2	0
特別利益合計	2,416	2,142
特別損失		
固定資産売却損	370	91
固定資産除却損	411	180
減損損失	2,216	915
固定資産圧縮損	1,500	865
貸倒引当金繰入額	92	—
製品補償費用	1,074	19
事業整理損	1,056	—
過年度関税等	—	480
その他	1,352	787
特別損失合計	8,075	3,340
税金等調整前当期純利益	17,026	21,233
法人税、住民税及び事業税	7,708	8,605
法人税等調整額	△2,980	751
法人税等合計	4,727	9,357
当期純利益	12,298	11,876
非支配株主に帰属する当期純利益	468	△260
親会社株主に帰属する当期純利益	11,829	12,136

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月 31 日)
当期純利益	12,298	11,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,301	△4,460
繰延ヘッジ損益	72	15
為替換算調整勘定	2,882	△8,891
退職給付に係る調整額	628	△250
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	△127
その他の包括利益合計	1,194	△13,715
包括利益	13,492	△1,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,983	△1,323
非支配株主に係る包括利益	508	△514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	78,422	△6,243	156,577
当期変動額				
剰余金の配当		△6,498		△6,498
親会社株主に帰属する 当期純利益		11,829		11,829
自己株式の取得			△1	△1
自己株式の処分		△0	240	240
その他		△184		△184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	5,147	238	5,385
当期末残高	84,397	83,570	△6,004	161,963

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,589	△141	8,640	△582	9,504	10,325	176,408
当期変動額							
剰余金の配当							△6,498
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,829
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							240
その他							△184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,301	72	2,764	619	1,153	538	1,691
当期変動額合計	△2,301	72	2,764	619	1,153	538	7,077
当期末残高	△712	△69	11,404	36	10,658	10,863	183,485

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	83,570	△6,004	161,963
当期変動額				
剰余金の配当		△4,957		△4,957
親会社株主に帰属する 当期純利益		12,136		12,136
自己株式の取得			△5,000	△5,000
自己株式の処分			178	178
その他		△29		△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	7,149	△4,821	2,327
当期末残高	84,397	90,719	△10,826	164,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△712	△69	11,404	36	10,658	10,863	183,485
当期変動額							
剰余金の配当							△4,957
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,136
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							178
その他							△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,461	15	△8,778	△236	△13,460	△522	△13,983
当期変動額合計	△4,461	15	△8,778	△236	△13,460	△522	△11,655
当期末残高	△5,173	△54	2,625	△199	△2,802	10,341	171,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,026	21,233
減価償却費	32,565	35,252
減損損失	2,216	915
のれん償却額	3,431	3,372
持分法による投資損益 (△は益)	△113	△78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	443	△699
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	288	352
受取利息及び受取配当金	△2,221	△2,559
支払利息	3,543	3,347
為替差損益 (△は益)	559	1,385
投資有価証券売却損益 (△は益)	△791	△147
国庫補助金	△1,613	△1,036
固定資産圧縮損	1,500	865
負ののれん発生益	—	△317
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,331	△12,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,902	△11,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,821	11,814
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,755	△5,393
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,454	5,544
その他の損益 (△は益)	449	△97
小計	49,441	50,027
利息及び配当金の受取額	2,238	2,421
利息の支払額	△3,299	△3,211
その他の収入	499	631
その他の支出	△502	△331
法人税等の支払額	△7,329	△8,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,046	41,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,715	△6,661
定期預金の払戻による収入	9,673	3,231
投資有価証券の取得による支出	△549	△875
投資有価証券の売却による収入	4,480	110
子会社株式の取得による支出	△40	△61
関連会社株式の取得による支出	△881	△1,352
関連会社株式の売却による収入	384	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,888	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,294
事業譲受による支出	—	△5,126
固定資産の取得による支出	△62,382	△55,980
固定資産の売却による収入	655	1,008
固定資産の除却による支出	△274	△6
設備投資助成金の受入による収入	1,592	2,471
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	470	△4,187
貸付けによる支出	△755	△281
貸付金の回収による収入	93	712
その他の支出	△1	△7
その他の収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,140	△64,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,825	3,264
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	135,110	88,813
長期借入金の返済による支出	△74,903	△68,368
社債の発行による収入	993	9,933
社債の償還による支出	△15,160	△1,215
自己株式の売却による収入	240	178
自己株式の取得による支出	△1	△5,000
子会社の自己株式の取得による支出	△21	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,474
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,180	△1,338
配当金の支払額	△6,484	△4,947
非支配株主への配当金の支払額	△20	△36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△56	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社への出資による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,341	12,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△695	△4,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,552	△15,363
現金及び現金同等物の期首残高	112,046	135,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	74
現金及び現金同等物の期末残高	135,599	120,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 82社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロメディカルヨーロッパN.V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロファーマ株式会社 | ・ニプロESファーマ株式会社 |
| ・尼普洛医療器械(合肥)有限公司 | ・株式会社グッドマン |
| ・尼普洛貿易(上海)有限公司 | ・全星薬品工業株式会社 |

ニプロエクセレントリーナルケアCo., Ltd. 他、計4社については新たに設立したことにより、ネクストオーソサージカルInc. については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、ニプロサウスアフリカPTY LTD. は清算したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

また、株式会社ニチホス他、計11社については保有株式の一部を譲渡したことに伴い、関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲から除外し、持分法適用会社を含めております。

②主要な非連結子会社の名称

ニッショー保険トラベル株式会社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社の数 12社

主要な持分法適用の関連会社の名称

メコファケミカルファーマシューティカルJoint Stock Company

なお、株式会社ニチホス他、計11社については保有株式の一部を譲渡したことに伴い、関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲から除外し、持分法適用会社を含めております。

②主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

ニッショー保険トラベル株式会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

ニプロ東徳医療器株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の …… 主として総平均法による原価法

た な 卸 資 産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ取引

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外子会社については主として定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

訴 訟 損 失 引 当 金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められた額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間（5年～20年）で償却を行っております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	13,005 百万円	12,411 百万円
2) 輸出手形割引高	4 百万円	4 百万円
受取手形裏書譲渡高	－ 百万円	421 百万円
3) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	4,142 百万円	8,682 百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	7 百万円	8 百万円
4) 期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 期)	(当 期)
受取手形	2,042 百万円	1,964 百万円
支払手形	896 〃	1,036 〃

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,113 百万円	16,526 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	5,300,071	1,025	263,972	5,037,124

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるもの72株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるもの263,900株であります。
 3. 当期首株式数および当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、460,000株、196,100株含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,582	21.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	2,915	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日

- (注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。
 2. 平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,832	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	5,037,124	3,520,832	196,100	8,361,856

- (注) 1. 当期増加株式数は、取締役会決議に基づく取得によるもの3,520,600株、単元未満株式の買取によるもの232株であります。
2. 当期減少株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 当期首株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が196,100株含まれております。なお、平成31年2月15日で信託期間が終了し、平成31年2月5日付ですべて処分されております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,832	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	3,124	19.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日

- (注) 1. 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 平成30年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,467	9.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「ファーマパッケージング」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「ファーマパッケージング」について

ファーマパッケージング事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子および照明用硝子、キット製剤用容器を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	300,117	60,080	35,170	395,368	29	395,397	—	395,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,636	14,690	167	16,494	1,180	17,675	△17,675	—
計	301,753	74,770	35,338	411,863	1,210	413,073	△17,675	395,397
セグメント利益	36,522	11,428	367	48,318	75	48,394	△21,306	27,088
セグメント資産	417,718	162,670	73,924	654,313	4,317	658,631	167,815	826,447
その他の項目								
減価償却費	14,836	11,042	3,147	29,026	48	29,074	3,491	32,565
のれんの償却額	2,738	4	689	3,431	—	3,431	—	3,431
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,412	17,393	9,099	46,906	1,769	48,675	13,314	61,990

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△21,306百万円には、未実現利益の調整額△704百万円、本社費用△20,601百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額167,815百万円には、セグメント間取引消去△12,347百万円、全社資産180,162百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,491百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	327,359	63,482	35,526	426,368	31	426,399	—	426,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,724	18,311	5,099	30,135	1,463	31,598	△31,598	—
計	334,083	81,793	40,626	456,503	1,494	457,997	△31,598	426,399
セグメント利益	36,722	10,662	778	48,162	146	48,309	△24,482	23,827
セグメント資産	428,943	172,691	74,521	676,155	3,815	679,970	165,850	845,821
その他の項目								
減価償却費	15,931	11,646	3,712	31,289	165	31,455	3,796	35,252
のれんの償却額	3,036	0	335	3,372	—	3,372	—	3,372
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,208	21,138	6,488	52,835	757	53,592	10,802	64,394

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△24,482百万円には、未実現利益の調整額△2,380百万円、本社費用△22,102百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額165,850百万円には、セグメント間取引消去△15,637百万円、全社資産181,488百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,796百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、総合ファーマパッケージング展開を行い、医薬品販売へのシナジーを高める事業展開を行うため、組織変更を行っております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました一部の事業部をファーマパッケージングに含めることに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

〔関連情報〕

前期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
241,750	56,704	46,389	50,553	395,397

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
177,250	10,407	21,909	60,706	270,273

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	調整額	合計
医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング			
139	—	1,968	2,107	109	2,216

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング			
当期末残高	26,153	0	1,205	27,358	—	27,358

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
260,967	59,836	51,042	54,552	426,399

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
189,571	10,998	21,801	62,110	284,483

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
2	—	913	915	—	915

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
当期末残高	18,481	—	845	19,327	—	19,327

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度に、「医薬関連」においてマイラン製薬株式会社からの事業譲受による負ののれんの発生益を317百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前 期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当 期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,037円 25銭	990円 14銭
1株当たり当期純利益	71円 15銭	73円 68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円 51銭	66円 75銭

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成30年3月31日現在)	当 期 (平成31年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	183,485	171,830
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
非支配株主持分	10,863	10,341
普通株式に係る純資産額(百万円)	172,621	161,488
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	5,037	8,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	166,422	163,097

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当 期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,829	12,136
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,829	12,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,276	164,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	17,099	17,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,620	72,603
受取手形	12,436	9,253
電子記録債権	8,627	11,226
売掛金	99,842	115,293
有価証券	20	—
商品及び製品	37,245	49,123
仕掛品	4,316	6,749
原材料及び貯蔵品	5,241	5,675
前渡金	4,124	2,420
前払費用	365	428
関係会社短期貸付金	907	8,388
未収入金	2,873	1,488
未収消費税等	1,489	2,412
その他	608	503
貸倒引当金	△26	△104
流動資産合計	254,693	285,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,042	53,483
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,043	△28,491
建物(純額)	24,999	24,992
構築物	2,661	2,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,847	△1,932
構築物(純額)	813	771
機械及び装置	66,247	68,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,247	△58,893
機械及び装置(純額)	9,999	9,766
車両運搬具	107	112
減価償却累計額及び減損損失累計額	△100	△106
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品	20,937	22,387
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,326	△19,493
工具、器具及び備品(純額)	2,611	2,893
土地	15,995	17,699
リース資産	1,100	1,222
減価償却累計額	△648	△791
リース資産(純額)	451	431
建設仮勘定	3,945	4,655
有形固定資産合計	58,823	61,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
無形固定資産		
のれん	938	121
特許権	20	19
商標権	2	2
ソフトウェア	831	873
リース資産	2,366	3,669
電話加入権	23	23
その他	816	1,515
無形固定資産合計	5,001	6,225
投資その他の資産		
投資有価証券	56,474	50,474
関係会社株式	183,778	186,850
出資金	1	1
関係会社出資金	52,726	51,884
長期貸付金	7	—
関係会社長期貸付金	3,896	3,977
破産更生債権等	3,237	2,986
長期前払費用	2,267	2,016
前払年金費用	164	106
繰延税金資産	3,500	5,140
その他	758	801
貸倒引当金	△2,651	△2,403
投資その他の資産合計	304,160	301,837
固定資産合計	367,985	369,281
資産合計	622,679	654,743
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,533	15,965
電子記録債務	3,610	7,666
買掛金	45,363	52,946
1年内返済予定の長期借入金	39,623	56,781
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	400	3,000
リース債務	871	1,224
未払金	10,247	9,687
未払役員賞与	328	388
未払費用	1,041	1,057
未払法人税等	2,650	2,102
前受金	70	1,591
預り金	228	376
前受収益	6	—
賞与引当金	1,580	1,914
返品調整引当金	37	30
設備関係支払手形	3,975	2,663
その他	1,055	1,306
流動負債合計	136,622	158,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
固定負債		
社債	3,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	278,884	282,417
リース債務	2,169	3,200
退職給付引当金	1,691	1,791
役員退職慰労引当金	441	490
訴訟損失引当金	—	44
長期預り保証金	1,936	2,081
固定負債合計	313,123	325,025
負債合計	449,745	483,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	4,272	4,768
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	82,735	82,735
繰越利益剰余金	8,837	15,615
利益剰余金合計	95,966	103,240
自己株式	△6,004	△10,826
株主資本合計	174,995	177,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,061	△6,431
評価・換算差額等合計	△2,061	△6,431
純資産合計	172,933	171,014
負債純資産合計	622,679	654,743

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	270,717	310,439
不動産賃貸収入	126	163
売上高合計	270,844	310,603
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	36,780	37,245
当期製品製造原価	48,326	50,575
当期商品及び製品仕入高	156,987	202,292
不動産賃貸原価	123	123
合計	242,218	290,235
商品及び製品期末たな卸高	37,245	49,123
売上原価合計	204,973	241,112
売上総利益	65,871	69,490
販売費及び一般管理費	50,444	56,782
営業利益	15,426	12,708
営業外収益		
受取利息	269	186
受取配当金	4,742	4,968
貸倒引当金戻入額	30	30
為替差益	—	1,019
その他	654	1,195
営業外収益合計	5,696	7,400
営業外費用		
支払利息	1,731	1,866
社債利息	253	47
シンジケートローン手数料	771	405
為替差損	1,627	—
その他	197	389
営業外費用合計	4,580	2,709
経常利益	16,542	17,399
特別利益		
固定資産売却益	4	80
国庫補助金	1,023	1,036
投資有価証券売却益	505	—
特別利益合計	1,532	1,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	91	26
固定資産除却損	119	109
固定資産圧縮損	910	461
関係会社出資金評価損	—	1,261
製品補償費用	1,074	19
その他	424	474
特別損失合計	2,621	2,353
税引前当期純利益	15,453	16,163
法人税、住民税及び事業税	3,404	3,645
法人税等調整額	△223	286
法人税等合計	3,181	3,932
当期純利益	12,272	12,231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	84,397	635	—	635	3,622	16	105	75,835	10,613	90,192
当期変動額										
剰余金の配当									△6,498	△6,498
当期純利益									12,272	12,272
利益準備金の積立					649				△649	—
別途積立金の積立								6,900	△6,900	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	649	—	—	6,900	△1,775	5,773
当期末残高	84,397	635	0	635	4,272	16	105	82,735	8,837	95,966

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,243	168,982	138	138	169,121
当期変動額					
剰余金の配当		△6,498			△6,498
当期純利益		12,272			12,272
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	240	240			240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,200	△2,200	△2,200
当期変動額合計	238	6,012	△2,200	△2,200	3,812
当期末残高	△6,004	174,995	△2,061	△2,061	172,933

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					利益準備金	配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	84,397	635	0	635	4,272	16	105	82,735	8,837	95,966
当期変動額										
剰余金の配当									△4,957	△4,957
当期純利益									12,231	12,231
利益準備金の積立					495				△495	—
別途積立金の積立										
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	495	—	—	—	6,777	7,273
当期末残高	84,397	635	0	635	4,768	16	105	82,735	15,615	103,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△6,004	174,995	△2,061	△2,061	172,933
当期変動額					
剰余金の配当		△4,957			△4,957
当期純利益		12,231			12,231
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△5,000	△5,000			△5,000
自己株式の処分	178	178			178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,370	△4,370	△4,370
当期変動額合計	△4,821	2,451	△4,370	△4,370	△1,918
当期末残高	△10,826	177,446	△6,431	△6,431	171,014